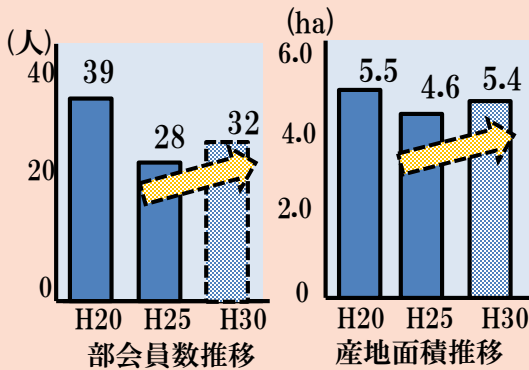


- 美濃白川夏秋トマト産地は平成12年の9.5haをピークに、産地が縮小し平成21年には5haを下回った。
- 平成21年より農政の関係者が集まり「産地戦略会議」を結成し産地の課題解決に取り組んだが、産地規模の拡大は図れなかった。
- 課題の根本には地域の高齢化があり、農政関係だけでは解決できない課題と考えられ、より広範囲の方に参集いただく就農応援会議を結成した。
- トマト産地の内部でも、より充実した研修体制の構築を図った。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 産地縮小の歯止め、規模拡大



■成果<H25→H30>

部会員数：28名 → 32名

産地規模：4.6ha → 5.4ha

2 美濃白川就農応援会議の結成



■農政関係者に留まらず、移住定住や農閑期の収入なども含め、地域の多くの方々に協力いただける体制が構築された。

3 新たな研修体制の構築

■トマト部会内に、研修生を指導する専門部(あすなろ農業塾長会議)を結成し、個々の指導者による指導を軸としながらも、産地として研修生を育てていく体制が構築された。

平成26年度

■トマト部会内のあすなろ農業塾長の増員
平成25年度：4名→平成26年度：7名

平成27年度

■産地内の担い手育成手法の洗い出し
①JAによる研修施設設置
②地域内第3セクター企業による受入
③あすなろ農業塾の発展

平成28年度

■担い手確保戦略の頭出し
専門部 あすなろ農業塾長会結成
■地域全体での移住者受入体制の検討
準備会(9月)→検討会(10月以降複数回)

平成29年度

■美濃白川就農応援会議結成(5月)
研修生の受入 夏秋トマト 2名
(有機農業志向 1名)

■新たな研修メニューの構築
塾長遠征研修 6回
夏秋トマト基礎講座 6回

平成30年度

■2名の夏秋トマト研修生の就農・独立

普及指導員だからできたこと

・産地と一体となりながら活動してきた普及指導員だからこそ、過去の移住就農者受入時の問題点の洗い出しが可能であり、産地と地域の望む方向性の提案ができた。

・専門知識を持つため、既存の研修体制の問題点と改善対策を的確に示す事ができた。

美濃白川夏秋トマト産地における後継者育成・確保の取り組み

活動期間 平成 26 年度～30 年度

1. 取組の背景

岐阜県加茂郡白川町及び東白川村から構成される美濃白川地域は、典型的な中山間地域である。人口約 1 万 1 千人のうち 40%以上が 65 歳以上で、岐阜県下で最も高齢率が高い地域の 1 つとなっている。

地域の面積 324k m²のうち 88%が山林で、居住区は地域内を流れる白川、黒川、赤川、佐見川に沿った河岸段丘に集まっている。本地域は豊かな山林と清涼なせせらぎを背景に、東濃桜、お茶、夏秋トマトなどの産地を発展させてきた。

しかし、高齢化・過疎化の進展により地域内の産業に陰りが見え始めている。本地域の夏秋トマト産地である「美濃白川夏秋トマト部会」(以下 トマト部会)も、最盛期の平成 12 年に 9.5ha まで伸びた産地規模は高齢化・過疎化の進展に伴い、平成 20 年には 5.4ha にまで縮小した(図 1)。

急激な産地の縮小に危機感を抱いたトマト部会と関係機関は、平成 21 年より定期的に「産地戦略会議」を開催し、産地の課題解決を図ってきた。平成 21～25 年(第 I 期)の取組みを通して部会員の単収は、7t 前後から 9～10t にまで上昇したが、一方で産地は更に縮小し、平成 25 年の産地面積は 4.6ha にまで落ち込んだ。そのため、平成 26～30 年(第 II 期)では、後継者確保が重点課題と整理された。

美濃白川地域は、高齢化・過疎化が著しく、地域内からの就農希望者は少ない。新規就農者の大半は移住就農者であり、新規就農者の安定確保には移住の課題解決も必要となった。

また、移住者は生活基盤も脆弱なため、より早期の経営安定も求められる。岐阜県では、就農希望者をベテランの生産者(以下 塾長)に弟子入りさせ、マンツーマンで技術を伝承していく「あすなる農業塾」制度を整備しており(図 2)、トマト部会は第 I 期でも本制度を活用して後継者育成を行ってきたが、それでも産地が縮小したため、第 II 期では、あすなる農業塾制度の活用法改善に着手する事となった。

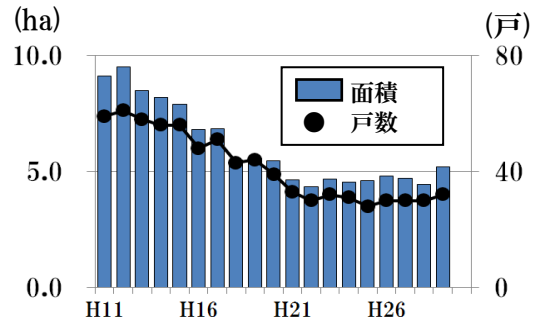


図 1 美濃白川夏秋トマト部会の面積・戸数の推移

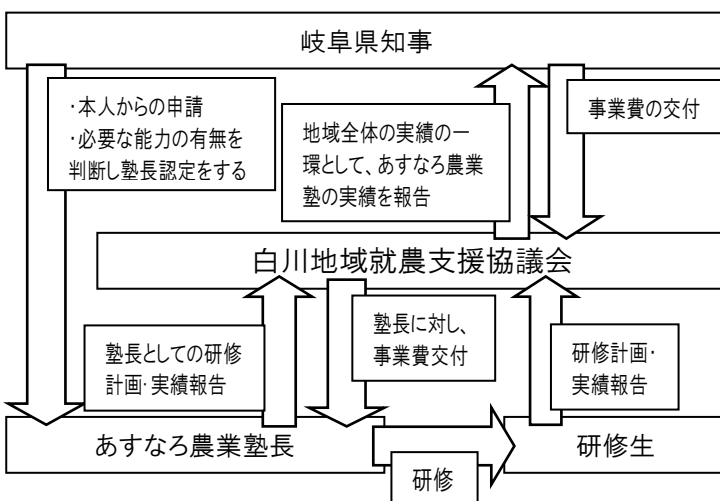


図 2 あすなる農業塾制度のフロー

2 活動内容(詳細)

(1)研修生育成体制の強化

あすなる農業塾長制度は、マンツーマンで濃密に技術を伝達できる反面、塾長の我流が伝わる、指導のノウハウが受入塾長個人にしか残らない、研修生の産地内の人脈作りが進まない、研修生の農地や住居確保の労力が受入塾長個人にかかる等の不具合が発生していた。

これらの課題解決を図るため、トマト部会員の塾長を組織化し、トマト部会内に新たな専門部として「あすなる農業塾長会」(以下 塾長会)が結成された。

塾長会は、全塾長が研修生の指導に参画できる体制を整えた。本年の研修生はトマト部会の全塾長を訪問し、7名の指導を受ける事で、マンツーマンに起因した不具合を大きく緩和する事ができた。

(2)移住・定着に関わる課題解決

若い世代が地域内に定着する事は、農業分野だけでなく地域の高齢化・過疎化という大きな課題の解決にも直結すると考えられた。

そこで、最初に「若い移住者を受入れ地域の活力を高める」事を目的に、協力を見込める組織や団体の選定作業を行った(H28.9)。この作業は、地元精通している白川町役場・東白川村役場の農務担当課長、JAめぐみの白川営業所担当課長、塾長の代表者、可茂農林事務所農業普及課で行った。リストアップされた組織には農業分野に整理されない組織として、森林組合、商工会、自治協議会、道の駅の責任者、地域内第3セクター企業等が候補に上がった。

農業普及課は選定された各団体や組織を訪問して協力を求め、「就農応援検討会」を開催した(H28.10)。この就農応援検討会で、移住就農者の課題や支援制度の協議を半年程度行った後、実務に対応する「就農応援会議(通称 美濃白川ふるさとネット)(以下 ふるさとネット)」へと体制を移行した(H29.5)(図3及び図4)。

ふるさとネットでは、節目の行事として研修開始式(H29.5)、研修修了式(H30.3)を実施した。研修期間中は塾長による指導に加え、夜間の座学研修会「夏秋トマト基礎講座」を6月より11月まで実施した。

また、大きな課題の1つであった研修生の農地確保も、地元営農組合と調整会議を企画する等、新たな動きを作り出した。



図3 ふるさとネット設立総会・研修開始式

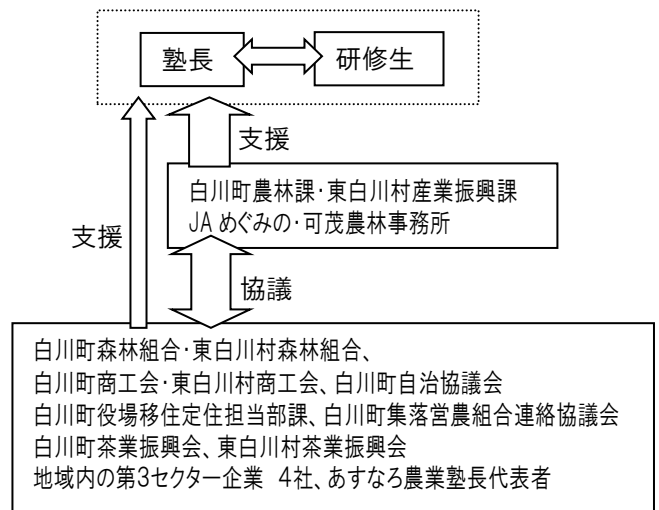


図4 美濃白川ふるさとネットのフロー

3 具体的な成果(詳細)

トマト部会は産地戦略会議第Ⅱ期で、7名の移住就農者を含む10名の新規部会員を確保する事ができた。

当該期間に高齢等により6名のリタイヤがあったが、5年間で部会員数で114%、産地面積で122%まで産地規模を回復させた。

ふるさとネットは平成29年より研修生の受け入れを始め本年は2年目となる。この2年間で6名の研修生を受け入れ、指導・支援を行っている。

表1 産地規模の指標数字の変化

	平成25年	平成30年	H30/H25
部会員数	28名	32名	114%
産地面積	4.5ha	5.5ha	122%

表2 ふるさとネットの研修受入人数

	平成29年	平成30年
夏秋トマト	2	0
有機農業	1	3
合計	3	3

4 農家等からの評価・コメント

(美濃白川夏秋トマト部会 あすなる農業塾長会長 S氏)

岐阜県下で夏秋トマトに関する研修施設が次々に設置される中で、本地域は敢えて新たな施設の設置を行わず、既存の制度を組み合わせる体制を作り上げた。就農応援会議はトマト部会だけでなく有機農業を志す生産者のグループであるゆうきハートネットも対象としているし、白川町・東白川村と2地域を網羅できている。

高齢・過疎化が進む中で施設維持で地域を圧迫する恐れのある過剰投資を抑えつつ、地域の移住促進を図る事ができる体制が仕上がりつつあると実感している。

(美濃白川夏秋トマト部会 あすなる農業塾長 T氏)

安易に研修生を受け入れたものの、徐々に家族4人の生活がかかっている、という責任の重さがのしかかってきた。しかし、引き受けた以上は弱音をはいてはいけない、と気持ちを新たに全力で研修生の指導を行ってきた。就農応援会議や、あすなる農業塾長会での強力なサポートにも支えられ、研修生家族には満足してもらえる内容の研修ができたのではないかと感じている。これからも引き続き応援していただきたいと思う。

(美濃白川就農応援会議 会長(めぐみの農業協同組合) K氏)

就農者をサポートする集団となっているが、この地域の就農希望者はターン者が主で、就農の前段階としてスムーズな移住が課題となる。本組織の究極の目的は、定住人口の増加を通して地域の活性化を図る事が大目標であり、現段階ではトマトや有機農業による独立就農者のサポートに止まっているが、今後は雇用就農なども念頭に置きながら体制整備を進めていきたいと考えている。

5 普及指導員のコメント(可茂農林事務所 技術主査 永田真一)

トマト部会は産地戦略会議第Ⅱ期に、7名の移住就農者を受け入れました。その7名を塾長と連携して指導・支援をしてきました。その過程で生まれたのが塾長会です。美濃白川は小さな産地なので、アットホームな雰囲気や大事にしながら研修生を育てていく方針です。塾長会の結成による全塾長が研修生の指導に関わる体制作りは、塾長制度の不具合の解消だけでなく小さな産地のアットホーム感との相性も良かったように感じます。

ふるさとネットは幅広い分野からメンバーが集まってくれています。農業普及課はふるさとネット結成の声掛けをさせていただきましたが、おそらくメンバーの方々は全員、地域の高齢・過疎の問題を何とか解決しなければと考えていたのだと思います。ふるさとネットの体制は農業以外の分野で生計を立てる移住者も視野に入れていきます。ふるさとネットが数多くの移住希望者を地域に根付かせる組織に育ててほしいと思います。

6 現状・今後の展開等

トマト部会は地域の動きと呼応し、新たな就農希望者を産地全体で育成する体制を整えた。今まで塾長の指導に終始していた研修体制も、本年の取組によって、幅広い技術と基礎が学べる機会を研修生に提供できた。トマト部会は、第Ⅱ期に8名の移住就農者を確保し、32名の部会員のうち16名が移住就農者となっている。今後は、この新たな取り組みを部会の規約や研修要領等に反映させ、研修拠点として体制を固めていく。

一方、ふるさとネットは、可茂農林事務所の呼びかけにより結成に至ったが、地元の方々からは「そもそも県に世話を焼かれて取組む課題ではない」と考えている方々も少なくなく、地元の方々の熱意を活かす事を最優先にして体制の強化を図っていきたい。